



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9063 URL <https://www.okaken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安原 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 若狭 慎一 TEL 086-252-2114
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 ー
 半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	19,712	△0.9	825	△12.6	877	△11.6	549	△15.5
28年3月期第2四半期	19,881	△0.9	944	141.7	992	141.2	650	101.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 601百万円 (5.3%) 28年3月期第2四半期 571百万円 (10.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	26.63	—
28年3月期第2四半期	31.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	40,473	12,764	31.5	621.42
28年3月期	40,545	12,303	30.3	594.31

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 12,732百万円 28年3月期 12,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,100	0.2	1,660	5.4	1,710	2.1	1,120	1.0	54.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	22,000,000株	28年3月期	22,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,510,859株	28年3月期	1,350,422株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	20,620,486株	28年3月期2Q	20,652,316株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国の経済は、雇用改善や企業の設備投資の持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等により、依然として先行き不透明な状況でありました。

輸送業界におきましても、国内総輸送量の減少や人手不足、長時間労働の抑制など厳しい経営環境下にありません。

このような状況のもと、当社グループは、今年の会社目標を「人材の確保と安全輸送の確立」と決め、より良い人材の確保と育成を進め、お客様の期待に応えられる体制を作ると共にお客様に満足していただける安全・安心な輸送を目指して取り組んでまいりました。

その結果、営業収益は197億1千2百万円(前年同四半期比0.9%減)となり、営業利益は8億2千5百万円(前年同四半期比12.6%減)、経常利益は8億7千7百万円(前年同四半期比11.6%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4千9百万円(前年同四半期比15.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、運送需要の減少傾向が続き貨物取扱量が前年同四半期に比べやや減少し、営業収益は189億4千5百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。営業利益は、原油価格の下落に伴う燃油費の減少はあったものの、外注費(備車料)の増加等により7億4千9百万円(前年同四半期比12.4%減)となりました。

② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格の下落及び販売量の減少等により営業収益は5億9百万円(前年同四半期比18.1%減)となり、価格競争の激化等により営業損失は1千万円(前年同四半期比1千5百万円の減益)となりました。

③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は2億5千8百万円(前年同四半期比2.6%減)となり、営業利益は6千6百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は404億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千2百万円の減少となりました。これは、受取手形及び営業未収入金の減少等により流動資産が8千6百万円減少し、投資有価証券の増加等により固定資産が1千4百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、277億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円の減少となりました。これは、短期借入金の減少及び長期借入金の増加(主にシンジケートローンの契約終了に伴う返済及び新規借入)等により流動負債が34億2千5百万円減少し、固定負債が28億9千1百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、127億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、雇用情勢や個人所得の持続的な上昇、設備投資の増加基調等、景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

当業界におきましては、輸送量問題、原油価格の動向、ドライバー不足、労働時間の問題等、更なるコストの増加が懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループでは、お客様に満足していただける輸送サービスの向上を目指すとともに適正運賃の収受にもご理解いただき収益の確保と業績の改善に努める所存であります。

通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成28年5月10日公開時からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,643,336	4,684,581
受取手形及び営業未収入金	6,777,199	6,492,622
たな卸資産	117,285	122,184
その他	473,378	624,226
貸倒引当金	△13,408	△12,746
流動資産合計	11,997,792	11,910,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,428,842	7,249,379
車両運搬具(純額)	1,495,805	1,602,149
土地	15,701,053	15,701,053
その他(純額)	247,831	247,388
有形固定資産合計	24,873,532	24,799,971
無形固定資産	542,426	606,957
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698,970	2,726,521
その他	450,107	445,540
貸倒引当金	△16,912	△16,843
投資その他の資産合計	3,132,166	3,155,218
固定資産合計	28,548,125	28,562,147
資産合計	40,545,917	40,473,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,608,663	2,526,316
短期借入金	10,382,569	7,104,450
未払法人税等	411,045	416,335
賞与引当金	268,993	330,640
その他	2,247,528	2,115,991
流動負債合計	15,918,799	12,493,733
固定負債		
長期借入金	8,289,789	11,103,086
役員退職慰労引当金	131,644	133,574
退職給付に係る負債	2,960,811	2,981,043
資産除去債務	99,594	100,626
その他	842,230	896,817
固定負債合計	12,324,069	15,215,147
負債合計	28,242,869	27,708,881

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	8,010,780	8,456,700
自己株式	△208,669	△243,865
株主資本合計	11,984,665	12,395,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436,586	450,234
退職給付に係る調整累計額	△148,909	△113,105
その他の包括利益累計額合計	287,677	337,129
非支配株主持分	30,705	31,615
純資産合計	12,303,048	12,764,134
負債純資産合計	40,545,917	40,473,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	19,881,985	19,712,962
営業原価	18,228,400	18,101,648
営業総利益	1,653,584	1,611,313
販売費及び一般管理費	708,626	785,418
営業利益	944,957	825,895
営業外収益		
受取利息	314	39
受取配当金	21,497	20,996
受取賃貸料	93,312	88,650
持分法による投資利益	35,566	35,787
その他	37,148	54,080
営業外収益合計	187,840	199,554
営業外費用		
支払利息	138,947	124,995
その他	1,405	22,816
営業外費用合計	140,352	147,811
経常利益	992,445	877,638
特別利益		
固定資産売却益	18,056	20,475
特別利益合計	18,056	20,475
特別損失		
固定資産売却損	446	20
投資有価証券売却損	—	668
投資有価証券評価損	—	376
特別損失合計	446	1,065
税金等調整前四半期純利益	1,010,056	897,047
法人税、住民税及び事業税	393,760	364,618
法人税等調整額	△35,836	△19,648
法人税等合計	357,924	344,969
四半期純利益	652,131	552,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,963	2,909
親会社株主に帰属する四半期純利益	650,168	549,168

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	652,131	552,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,259	13,648
退職給付に係る調整額	16,203	35,804
その他の包括利益合計	△81,055	49,452
四半期包括利益	571,076	601,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569,113	598,620
非支配株主に係る四半期包括利益	1,963	2,909

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,010,056	897,047
減価償却費	783,844	784,306
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61,720	1,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,271	△730
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,404	61,647
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53,440	70,131
投資有価証券売却損益(△は益)	—	668
投資有価証券評価損益(△は益)	—	376
有形固定資産売却損益(△は益)	△17,610	△20,454
受取利息及び受取配当金	△21,812	△21,035
支払利息	138,947	124,995
持分法による投資損益(△は益)	△35,566	△35,787
売上債権の増減額(△は増加)	438,569	284,715
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,912	△4,899
仕入債務の増減額(△は減少)	△261,875	△82,346
その他	△734,702	△143,816
小計	1,301,790	1,916,747
利息及び配当金の受取額	47,587	46,825
利息の支払額	△141,277	△122,866
法人税等の支払額	△421,383	△380,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,716	1,459,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△251,500	△460,500
定期預金の払戻による収入	250,000	459,000
投資有価証券の取得による支出	△4,576	△3,923
投資有価証券の売却による収入	—	3,681
有形固定資産の取得による支出	△708,485	△816,099
有形固定資産の売却による収入	18,678	22,306
その他	2,185	3,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693,698	△791,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△89,500	△20,000
長期借入れによる収入	2,564,580	5,065,000
長期借入金の返済による支出	△2,590,652	△5,509,822
自己株式の取得による支出	△482	△35,196
配当金の支払額	△103,069	△103,353
その他	△23,570	△25,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,694	△628,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△149,676	39,744
現金及び現金同等物の期首残高	3,790,122	4,310,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,640,446	4,350,080

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	18,994,825	621,566	19,616,391	265,593	19,881,985	—	19,881,985
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	13,893	1,157,048	1,170,941	567,825	1,738,767	(1,738,767)	—
計	19,008,718	1,778,615	20,787,333	833,419	21,620,752	(1,738,767)	19,881,985
セグメント利益	856,264	5,630	861,894	64,502	926,396	18,561	944,957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18,561千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	18,945,055	509,283	19,454,338	258,623	19,712,962	—	19,712,962
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	11,815	939,061	950,877	585,968	1,536,845	(1,536,845)	—
計	18,956,870	1,448,345	20,405,215	844,592	21,249,807	(1,536,845)	19,712,962
セグメント利益 又は損失(△)	749,753	△10,011	739,741	66,810	806,551	19,343	825,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額19,343千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。